



## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月31日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 東名

コード番号 7959 URL <https://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 和昌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 2021年6月4日

配当支払開始予定日

2021年7月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2020年10月21日～2021年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	15,401	3.4	1,833	26.1	1,906	23.4	1,167	10.8
2020年10月期第2四半期	15,942	10.3	1,454	0.6	1,544	1.3	1,053	15.6

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 1,838百万円 (181.6%) 2020年10月期第2四半期 652百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	114.42	
2020年10月期第2四半期	103.31	

(注) 当連結会計年度より、連結決算日を10月20日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、当社は2020年10月21日から2021年4月20日までの6ヵ月間、海外の連結子会社2社は2020年8月1日から2021年3月31日までの8ヵ月間を連結する変則的な決算となっております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	43,717	32,714	66.5	2,848.26
2020年10月期	39,511	31,201	69.9	2,706.67

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 29,072百万円 2020年10月期 27,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		15.00		30.00	45.00
2021年12月期		17.00			
2021年12月期(予想)				33.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期は決算期変更により14ヵ月11日の変則決算となっており、中間配当の基準日は第2四半期末の4月20日、期末配当の基準日は12月31日となっております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2020年10月21日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900		2,250		2,450		1,510		148.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期変更の経過期間となる2021年12月期は、2020年10月21日から2021年12月31日までの14ヵ月11日の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	12,976,053 株	2020年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	2,769,037 株	2020年10月期	2,774,735 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	10,202,298 株	2020年10月期2Q	10,197,632 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、新型コロナウイルスの長期化・再拡大により、再度緊急事態宣言が発出されるなど経済活動が大幅に制約されており、依然先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。

新型コロナウイルスの影響で、飲食チェーン店やレジャー施設の新規出店などの回復は未だ難しい状況にありますが、オフィス市場での大型移転案件や新たに発売したプライベートブース「CAP-CELL」の販売が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が15,401百万円（前期比3.4%減）、営業利益は1,833百万円（同26.1%増）、経常利益は1,906百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,167百万円（同10.8%増）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、大型宿泊施設の納入は一巡しましたが、大型オフィス移転案件等でオフィス・文教・公共市場が好調であったため、売上高は13,978百万円（前期比4.0%減）、営業利益は1,573百万円（同29.7%増）となりました。

販売市場別では、宿泊市場は、大型宿泊施設への納入は一巡した影響もあり、売上高は3,041百万円（同37.3%減）となりました。

医療・福祉市場は、新築案件がやや減少傾向のなか、調剤薬局やクリニックなどの待合での感染防止対策用パーティションの全国的な納入や改装案件に注力し、売上高は2,677百万円（同0.3%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、大型オフィス移転案件の納入や「GIGAスクール構想」によるタブレット保管庫の販売、さらに遮音性・快適性に優れたプライベートブース「CAP-CELL」を発売し、オンライン会議、オンライン面接などの需要からオフィスや大学への販売も伸び、売上高は4,855百万円（同46.0%増）となりました。

商環境市場は、レジャー施設などの新規開業は抑制されましたが、全国の商業施設で感染防止対策用パーティションの設置や都内の新規商業施設案件への納入があり、売上高は1,555百万円（同3.0%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、既存店での感染防止対策製品の納入もありましたが、全国的にチェーンストアの新規出店は鈍化したため、売上高は1,849百万円（同12.0%減）となりました。

## 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、感染症対策を徹底して開催を行っているミクス光相談会により、加入獲得件数は引き続き堅調に推移しております。また、新たな販促アプローチとして提携先企業とのコラボレーション販促を様々な媒体で実施し、サービスの需要拡大に努めました。

通信事業は、ワークスタイルの変化によるテレワーク、オンライン会議、クラウド利用等の拡大において、自宅や職場へ高速で安定した回線であるFTTHサービスの需要は引き続き拡大傾向にあり、自宅での高速なインターネット回線とあわせて家庭内のWi-Fi環境も提供する「Wi-Fi+400」の提供も開始いたしました。

放送事業は、地域情報コンテンツでの他事業者との差別化だけではなく、インターネット配信を行うなど時代の環境に合わせてサービスの提供が行えるように取り組んでおります。また、高品質を求める方に多チャンネルコンテンツ及び高画質・高機能な4K放送対応STB（セットトップボックス）を訴求し、引き合いが増加いたしました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,371百万円（同3.8%増）、営業利益は227百万円（同9.2%増）となりました。

## 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は51百万円（同2.3%減）、営業利益は32百万円（同1.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて4,205百万円増加し、43,717百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加910百万円、受取手形及び売掛金の増加2,695百万円、投資有価証券の増加649百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,692百万円増加し、11,002百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,026百万円、電子記録債務の増加1,775百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,513百万円増加し、32,714百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,167百万円の計上及び剰余金配当306百万円による利益剰余金の増加861百万円、その他有価証券評価差額金の増加513百万円が主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より750百万円増加し、20,607百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,498百万円の収入超過（前年同期は615百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,850百万円、売上債権の増加額2,695百万円、仕入債務の増加額2,802百万円、法人税等の支払額353百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、420百万円の支出超過（前年同期比29百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出129百万円、有形固定資産の取得による支出189百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の支出超過（前年同期比89百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額305百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況により、販売市場によっては需要が大きく影響を受けますが、各販売市場において深耕した営業活動及び製品開発を行い規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2020年12月3日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,539,435	22,450,226
受取手形及び売掛金	4,296,132	6,991,143
たな卸資産	1,176,953	1,327,428
その他	281,941	236,173
貸倒引当金	△28,998	△33,547
流動資産合計	27,265,463	30,971,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,360,732	2,239,766
機械装置及び運搬具（純額）	854,462	781,736
土地	3,764,169	3,772,800
その他（純額）	204,520	213,941
有形固定資産合計	7,183,885	7,008,244
無形固定資産		
	176,400	206,475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,176,048	4,825,064
保険積立金	193,432	198,999
退職給付に係る資産	215,720	224,269
繰延税金資産	67,448	56,744
その他	363,476	277,184
貸倒引当金	△130,612	△51,322
投資その他の資産合計	4,885,514	5,530,938
固定資産合計	12,245,799	12,745,659
資産合計	39,511,263	43,717,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,473	2,520,067
電子記録債務	1,247,385	3,023,041
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	400,460	571,973
賞与引当金	356,127	271,460
役員賞与引当金	66,633	35,690
その他	1,243,568	811,500
流動負債合計	5,757,648	8,183,731
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,049	103,054
退職給付に係る負債	397,205	407,178
長期未払金	1,866,749	1,866,749
繰延税金負債	124,910	390,078
その他	49,644	51,644
固定負債合計	2,552,559	2,818,706
負債合計	8,310,208	11,002,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,452,537	5,461,774
利益剰余金	18,107,892	18,969,249
自己株式	△3,113,810	△3,107,620
株主資本合計	26,809,117	27,685,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,839	1,505,774
繰延ヘッジ損益	△1,203	1,222
為替換算調整勘定	△37,332	10,971
退職給付に係る調整累計額	△150,862	△131,630
その他の包括利益累計額合計	802,441	1,386,337
非支配株主持分	3,589,496	3,642,406
純資産合計	31,201,054	32,714,646
負債純資産合計	39,511,263	43,717,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月21日 至2020年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月21日 至2021年4月20日)
売上高	15,942,600	15,401,552
売上原価	11,860,657	11,030,033
売上総利益	4,081,942	4,371,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,968	1,226
役員報酬及び給料手当	949,881	902,317
賞与引当金繰入額	224,075	240,218
役員賞与引当金繰入額	33,316	35,690
役員退職慰労引当金繰入額	6,930	1,244
退職給付費用	26,580	51,148
運搬費	256,995	232,757
減価償却費	115,300	117,250
その他	969,115	955,751
販売費及び一般管理費合計	2,627,162	2,537,604
営業利益	1,454,780	1,833,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,634	58,894
デリバティブ評価益	2,680	—
その他	33,908	21,801
営業外収益合計	106,223	80,696
営業外費用		
支払利息	2,446	2,370
デリバティブ評価損	—	1,740
為替差損	9,539	4,245
保険解約損	4,627	—
その他	52	68
営業外費用合計	16,665	8,424
経常利益	1,544,338	1,906,186
特別利益		
固定資産売却益	992	858
投資有価証券売却益	127,781	—
特別利益合計	128,774	858
特別損失		
固定資産処分損	464	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	11,759	56,605
その他	—	200
特別損失合計	12,223	56,805
税金等調整前四半期純利益	1,660,888	1,850,238
法人税、住民税及び事業税	472,093	515,147
法人税等調整額	51,051	80,694
法人税等合計	523,145	595,841
四半期純利益	1,137,742	1,254,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,253	87,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053,488	1,167,396



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月21日 至 2021年4月20日)
四半期純利益	1,137,742	1,254,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481,790	513,935
繰延ヘッジ損益	△1,415	2,425
為替換算調整勘定	△3,287	48,303
退職給付に係る調整額	1,559	19,232
その他の包括利益合計	△484,933	583,896
四半期包括利益	652,809	1,838,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,555	1,751,293
非支配株主に係る四半期包括利益	84,253	87,000

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月21日 至 2020年4月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年10月21日 至 2021年4月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,660,888	1,850,238
減価償却費	306,530	309,796
株式報酬費用	5,239	7,894
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,968	△74,740
賞与引当金の増減額（△は減少）	△118,831	△84,667
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,516	△30,943
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,876,883	△10,994
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	86	28,937
受取利息及び配当金	△69,634	△58,894
支払利息	2,446	2,370
為替差損益（△は益）	701	△4,954
デリバティブ評価損益（△は益）	△2,680	1,740
固定資産売却損益（△は益）	△992	△858
投資有価証券売却損益（△は益）	△127,781	0
投資有価証券評価損益（△は益）	11,759	56,605
売上債権の増減額（△は増加）	△2,567,056	△2,695,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	△202,296	△150,475
保険積立金の増減額（△は増加）	118,017	△5,566
仕入債務の増減額（△は減少）	900,347	2,802,248
長期未払金の増減額（△は減少）	1,866,749	—
その他	△113,456	△146,824
小計	△230,393	1,795,901
利息及び配当金の受取額	69,634	58,894
利息の支払額	△2,484	△2,287
法人税等の支払額	△452,507	△353,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△615,750	1,498,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△325,752	△129,206
有形固定資産の取得による支出	△196,987	△189,313
有形固定資産の売却による収入	992	858
無形固定資産の取得による支出	△6,964	△99,264
投資有価証券の取得による支出	△10,734	△7,575
投資有価証券の売却による収入	147,600	0
その他	—	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,846	△420,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△821	△364
配当金の支払額	△406,378	△305,022
非支配株主への配当金の支払額	△21,290	△34,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,491	△339,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,351	12,348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,437,439	750,638
現金及び現金同等物の期首残高	18,622,401	19,856,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,184,961	20,607,562

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。